

# 全国道の駅連絡会が担う 「道の駅」第3ステージでの役割

## 民間等との連携による「地域活性化プロジェクト」の促進



**落合 直樹**

OCHIAI Naoki  
一般社団法人  
全国道の駅連絡会  
事務局次長



**寶田 桂一**

TAKARADA Keiichi  
一般社団法人  
全国道の駅連絡会  
事務局

道の駅は、1993年の制度創設から約四半世紀を経て、第1回登録の103駅から、2020年7月の第53回登録で1,180駅となっている。この状況の下、2019年11月に示された「『道の駅』第3ステージ」の提言では、道の駅が5年後に目指す3つの姿が示されている。この実現に向けては、国からの支援等の充実とともに、全国道の駅連絡会のエージェント機能の強化が求められている。全国道の駅連絡会は、地域との連携の下、道の駅や地域の課題に対して、民間企業のアイデア・技術を効果的に活用すること、災害時の公益的な機能をさらに強化すること等、道の駅全体の発展に大いに貢献することが期待されている。

本稿では、民間等との地域活性化事業等の取組内容について紹介する。

### はじめに

道の駅は、1993年（平成5年）4月の全国103駅の第1回登録から、2020年（令和2年）7月の第53回登録で新たに7駅が追加され、計1,180駅と10倍以上に増加している。このような状況において国土交通省は、2019年（令和元年）11月に新たに「『道の駅』第3ステージ」（以下、第3ステージ）の提言を発表した。提言では、道の駅を「地方創生・観光を加速する拠点へ」として、5年後の目指すべき3つの姿が示されている。この実現に向けては、各道の駅だけの努力に委ねるだけでは困難であり、国からの支援等の充実とともに、全国道の駅連絡会（以下、全国連絡会）のエージェント機能の強化が求められている。具体的には、地域との緊密な連携の下、

各道の駅や地域が抱える課題に対して、民間企業のアイデア・技術を効果的に活用するエージェント機能を十分に発揮するとともに、災害時の対応などの公益的な機能もさらに強化し、道の駅全体の発展に大きな役割を果たすことが期待されている。全国連絡会は、「『道の駅』第3ステージ」の提言の中にある「2025年」に目指す3つの姿と主な取組目標等を実現するため、昨年末より各会員の企画、協力を得ながら、各種「地域活性化プロジェクト」を開始している。

### 1. 全国道の駅連絡会の概要

2011年（平成23年）3月に東日本大震災が発生し、その後、全国の道の駅が東北の復興支援に取り組んだ。支援・協力していく際に、全国的な連携、情報共有の必要性が高まった。同時期に、道の駅は全国で1,000駅を超えて「『道の駅』第2ステージ」に入り、地方創生の拠点として中心的な役割を担うことが期待されるようになっていた。このような活動強化の高まりを受けて、道の駅同士の連携の強化や情報交換、連携による道の駅の質の確保・向上を目的として、2012年（平成24年）12月に、任意団体として全国連絡会が設立された。これまでの主な活動内容は以下のとおりである。

#### 【これまでの主な活動内容】

- 被災地道の駅支援事業（支援金の提供・活用、災害時対応の冊子・パネル化、災害マニュアルの検討等）
- 道の駅活性化事業（シンポジウムでの事業紹介、フォーラム・イベント等でのパネル展示等）
- 大学連携事業（道の駅を実習・交流の場とし、人材育成等を目的とした就労体験学習の実施）

- 公式ホームページの作成・運用（会員、利用者への情報共有・提供）
- 全国スタンプラリー制覇表彰（各ブロックの全駅制覇完走証明書に基づき、道の駅全国制覇認定証等の発行）

さらに、全国連絡会は、全国組織としての機能強化等とともに、民間をはじめとする多様な主体との連携により、道の駅の活性化支援、運営者及び利用者、地域の期待に応えることを目的として、2019年（令和元年）に一般社団法人に移行した。設立時に、全国9ブロックの道の駅連絡会の会長（道の駅設置者〈自治体の市町村長〉）を役員として迎え、会員数は、道の駅設置者（自治体等）である正会員の約800団体に加えて、新たに迎えた民間企業・団体等の賛助会員が約90団体（2020年〈令和2年〉5月時点）となっている。

## 2. 取組内容の紹介① 「『道の駅』世界ブランドへ」

「第3ステージ」において、キャッシュレスの導入は、今後5年間で導入率を現在の40%（約500駅）から80%以上（約1,000駅）へと個別に取組目標が示されている主要プロジェクトである。キャッシュレス決済導入推進事業は、全国連絡会の法人化後、民間の技術やアイデアを通じて導入する最初の事業である。本事業は、すべての決済事業者に対して公平な条件の下に広く提案を募集するため、3種類のカテゴリー（クレジットカード、電子マネー、モバイル決済）を対象に、全国連絡会HP上でパートナーとなる事業者を企画提案により公募した。公募提案では、道の駅に対して有利な条件を提示して頂くため、厳しい要件を設定した。その結果、以下の4事業者（表-1）を選定し、すべての決済手段を導入した場合に13種のブランド（図-1）が利用可能となった。

表-1 選定事業者一覧

事業者名	導入可能決済手段		
	国際ブランドカード	電子マネー	モバイルQR決済
NTTドコモ			●
KDDI			●
PayPay			●
三井住友カード	●	●	●

- **国際ブランドカード（3種）：**  
VISA, Mastercard, 銀聯
- **電子マネー（5種）：**  
Suica, WAON, nanaco, 楽天Edy, iD
- **モバイルQR決済（6種）：**  
d払い, au PAY, PayPay, Alipay, WeChat Pay 銀聯QR

図-1 利用可能となる決済ブランド一覧

全国連絡会は、選定した4社を「全国道の駅キャッシュレス化推進パートナー」として、全国の道の駅に対し、キャッシュレス決済の導入・普及のための活動を展開している。決済事業者各社からの提案は、道の駅独自に設定して頂いたものとなっており、決済手数料率は低く抑えられており、道の駅の負担として懸念されている機器の導入費（端末、回線費用等）は不要となっている。導入促進に当たっては、条件面での優位性と合わせて、今後の道の駅の発展のためにキャッシュレス決済は必要なインフラ整備であること、結果的に道の駅やその利用者が得られるメリットが多くあること等を、丁寧に説明しながら進める必要があると考えている。

## 3. 取組内容の紹介② 「新『防災道の駅』が全国の安心拠点に」

道の駅の防災機能が注目されるようになったのは、2004年（平成16年）10月の新潟県中越地震発生に際して、多くの道の駅が駐車場に避難所を仮設したり、道路情報や災害情報の発信拠点として活躍したことが始まりである。その後、2011年（平成23年）3月の東日本大震災では、道の駅自体も様々な被害を受けて、断水等の被害が回復しない中であっても、岩手県内や宮城県内の20以上の道の駅が、避難・救援から復旧に至るまで、本格的な拠点として活躍した。2016年（平成28年）の熊本地震では、大地震に対する備えが十分でなかったが、道の駅は被災しながらも、食料や水の供給、施設の開放を行い、防災拠点として復旧・復興の一翼を担った。こうした取り組みにより、道の駅の公共性・公益性が再認識された。

道の駅は、①公共施設であること、②幹線道に面し、駐車場やトイレが整備され、広いオープンスペースを有していること、③食料等のストックがあること、④情報の受発信場所であること等の要素が備わっていることから、災害対応の機能を有しており、災害時の防災拠点として有利であることから、さらなる活用が望まれる<sup>1)</sup>（写真-1）。



写真-1 災害発生時の拠点化一例  
(道の駅「あそ望の郷くぎの」)

「第3ステージ」では、広域防災として、今年度から「防災道の駅」認定制度の導入が示された。これは、『道の駅』第3ステージ推進委員会<sup>2)</sup>において、認定要件を定めた上で、認定される見込みである。同様に、地域防災として地域防災計画に位置付けられた約500の道の駅に対し、事業継続計画（以下、BCP）の策定が今後5年間で、現在の3%（約15駅）から100%（約500駅）と、個別に取組目標が示されている。

道の駅は、公益的な施設であるが、そのほとんどが、公共施設（駐車場、トイレ、情報発信基地）と民間施設（地域振興施設）の集合体となっている。道の駅のBCP策定では、公共施設に関する計画に加え、災害時の防災・復旧拠点として、また地域のライフラインとしての役割を有する道の駅としての機能を継続的に発揮するために、民間施設に関する計画も必要となる。また、限られた期間でBCP策定を支援するために、策定マニュアル等の作成、活用が有効と考えられる。

全国連絡会は、（一社）建設コンサルタンツ協会、東京海上日動火災保険（株）と三者共同で、道の駅BCP策定支援事業として、委員会形式による民間施設に対応したBCP策定支援マニュアルの作成を検討している。このマニュアルを別途国土交通省が検討している道の駅BCPガイドラインと連携・統合することにより、道の駅に対応したBCP策定支援ツールとする。

また、防災に関連した事業として、デジタルサイネージ導入事業がある。これは、道の駅に全天候型LEDデジタルサイネージ（100インチ、130インチ、200インチの3種類）を設置し（図-2）、災害時の情報発信や緊急時の案内を実施することにより、防災拠点としての機能充実を図るとともに、地域の観光情報の提供も行い、地域活性化を図るものである。LEDデジタルサイネージを有効活用して情報発信機能を高めることにより、防災拠点、観光拠点としての機能向上を図り、地方創生・観光を加速する拠点としての道の駅の新たな魅力づくりに貢献することを目標として、まずはトライアルを実施する。本事業は、協力頂ける道の駅を公募し、応募のあった複数の駅から概ね20駅を選定して、設置等の準備を進めている。

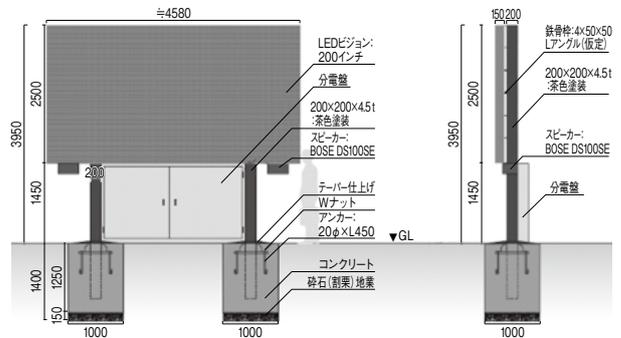


図-2 デジタルサイネージ設置イメージの一例

また、災害時の情報収集やその情報に基づいた「道の駅」に対する適切かつ迅速な支援の実施も重要な課題である。近年の自然災害は激甚化しており、2019年（令和元年）9月の台風15号は、多くの地点で観測史上1位の最大風速や最大瞬間風速を観測する記録的な暴風により、千葉県、茨城県を中心に、7万棟を超える住家への被害、最大90万戸の停電の長期化、断水等の甚大な被害をもたらした。また、2019年（令和元年）10月の台風19号では、東日本を中心に17地点で500ミリを超える記録的な大雨により、埼玉県、茨城県、長野県、福島県で河川堤防が決壊し、7万棟以上の住家浸水と極めて甚大な被害が広範囲で発生した<sup>3)</sup>。こうした中、道の駅では、建物等の損壊、樹木の倒木、浸水の甚大な被害が発生し、営業中止となった施設が多数あった。災害発生時、これまでは自治体やブロック連絡会を通じて、被害状況等の情報収集や支援等を行ってきた。今後は、国等と協力し、災害情報を迅速、効率的かつ確実に収集できるシステムを検討・構築・運用により、強化を図りたい。

## 4. 取組内容の紹介③ 「あらゆる世代が活躍する舞台となる 地域センターに」

「第3ステージ」では、あらゆる世代が道の駅で活躍するための環境を提供するため、子育て応援として、ベビーコーナーの設置を現在の4%（約50駅）から50%以上（約600駅）と、個別に取組目標が示されている。全国連絡会は、これに関連してプロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン（株）（以下、P&G）と子育て支援事業を実施している。これは、P&Gの「あなたらしい子育てが、いちばん。」キャンペーン<sup>4)</sup>の一環として提案されたものである。本事業は、このキャンペーンの第1弾として、「ママ・パパの赤ちゃんとお出かけを応援」と題し、道の駅のベビーコーナーやトイレを対象におむつ交換台（1駅/1台：壁掛け式または据え置き式のいずれか1台）を無償で配布することで、設置支援を行った。本事業は、本年1月から10駅程度を対象に先行実施し、最終的に、設置協力して頂ける道の駅を公募により募集し、P&Gとともに選定した計100駅を対象に実施した。対象となった道の駅には、共同事業の浸透を目的として、おむつ交換台の設置後、交換台本体やその設置壁面に、「パンパース」と道の駅のロゴを併記したステッカーやポスターの掲示にもご協力頂いた（写真-2）。



写真-2 おむつ交換台の設置例（道の駅「川場田園プラザ」）

P&Gの調査によると、赤ちゃんとの外出に約6割が不安を感じ、実際におむつ交換台がなくて困ったとの回答が約5割あった。また、おむつ交換台の環境整備を望む声がある中、4人に1人が道の駅で設置してほしいとの回答であった。

事業開始当初の2020年（令和2年）1月21日には、都内で二者による共同記者発表を実施した（写真-3）。事業の趣旨や概要の発表とともに、本事業が「第3ス

テージ」の主要な取り組みである子育て応援と合致するものであることを説明した。



写真-3 共同記者発表の状況（2020年1月21日）

## おわりに

全国連絡会は、昨年末より、本稿で紹介した事業も含めて様々な事業を開始してきた。しかし、本年当初より世界中で流行してきた新型コロナウイルス感染症の拡大による社会全体の活動自粛の影響を受けて、本稿で紹介した事業では、P&Gの子育て支援事業を除いて、キャッシュレス決済事業者の公募・選定、デジタルサイネージの対象駅の選定までにとどまり、これ以降の事業の進捗は滞っている（2020年〈令和2年〉6月上旬時点）。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、全国の道の駅では、来場客が減少し、4月の緊急事態宣言下では、設置自治体等の要請による措置も含まれるが、全国の道の駅のうち、約6割で地域振興施設を閉鎖するなどの影響を受けた。一方で、地域のライフラインとしての機能を有する道の駅は、コロナ禍でも時間短縮や一部施設を閉鎖して営業を継続、感染防止対策の徹底に努めながら物流事業者の休憩拠点として、地域住民の生活物資の供給拠点として、地域物産の仕入れ・販売等を継続し、地域経済、雇用の維持に貢献してきた。

今後の既存事業の再開、新規事業の実施においては、新たな生活様式への対応を念頭に進める必要があると考えている。

## 参考文献

- 1) 教科書「道の駅」：全国「道の駅」連絡会
- 2) 「道の駅」第3ステージ推進委員会：国土交通省HP
- 3) 令和元年台風第15号・第19号をはじめとした一連の災害に係る検証レポート：令和元年台風第15号・第19号をはじめとした一連の災害に係る検証チーム
- 4) ニュースリリース：P&G HP